

12/24 9-36

参院元選の年は全額還流

バ一券収入 安倍派、改選対象者に

自民党派閥の政治資金パーティーを巡る事件で、安倍派（清和政策研究会）が参院選のある年には、改選対象の参院議員側に対しパーティー券の販売ノルマ分と超過分を含む合計金額を還流させていたことが23日に、関係者への取材で分かっただ。選舉資金のためにみられ、例年と同様、政治資金収支報告書に記載されず、裏金になっていたことが、安倍派では2022年春を調べている。一闇連の間で、還流は不適切だとして議員側に取りやめる方針が伝えられた」とが判明している。安倍晋三元首相の

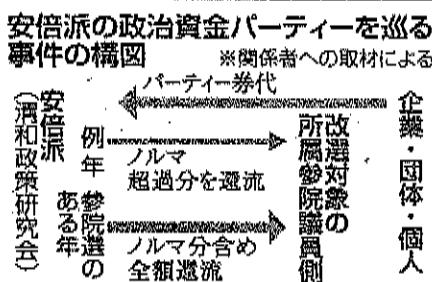
意向があつた」として、たゞ突然の方針転換に反発があつた。

22年7月の安倍氏の死後、安倍派幹部らが協議。7日に参院選が実施されたことも踏まえ、取りやめは撤回された。

三

、議員側の販売ノルマを  
十分を收支報告書の収入  
戦せず、議員側への贈

、  
三選回数に随分かかることで、其の結果も同じ選用だったりした。  
安田派の関係者は「選用が止  
まへる」の原因として、選用の範  
囲への影響による受け止め方  
法を「誤解」として指摘した。解散があ  
つた結果、その選用が見直され  
た。



事務総長は22年8月まで西村康穂前経済産業相が務め、後任の高木毅前国対委員長の時に撤回が決まりた。特搜部は安倍派幹部への任意聴取で一連の組織も確認するもよつた。23年から選流はなくなつたとも

かった。受領議員側も収入として書いていなかった。  
ただ、任期が6年で3年ごとに定数の半数が改選される参院議員については、  
選舉がある年は議員側が始めたパーティー收入の全額が還流されていたという。

衆院議員には全額還流の仕組みはなかつた。  
特搜部は政治資金規正法違反(不記載など)の疑いで捜査。安倍派の裏金は、時効がかからない18～22年の5年間で、5億円ほどに上る可能性がある。